

柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区地域活性化方針

〔平成23年12月22日
内閣総理大臣決定〕

1. 地域の活性化に関する目標及びその達成のために取り組むべき政策課題

(1) 総合特区により実現を図る目標

「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康・介護」の3軸を通じて、エネルギー・地球環境問題や、超高齢社会における医療・介護の問題など、都市が直面している重要課題に対して、大学を中心とする「知」の連携により解決策を構想・提案し、そこから新たな「知」、「産業」、「文化」を生み出す。市民や企業を中心とする地域の主体がこれらの実践を持続的・自律的に担うことで、誰もがまちづくりに参加でき、生き生きと暮らせる街を実現する。

このような、創造的かつ持続的・自律的な未来型の都市経営として、「公民学連携による自律した都市経営」のモデルを構築することを目標とする。

① 「都市経営」

i) 公民学連携による創造的地域環境の創出・運営

ア) 公民学が連携したエリアマネジメントにより、緑豊かな環境と創造的な交流が街中に表出する地域環境を形成する。

イ) 民間企業のまちづくりへの参画、民間資金の投入を促進し、自律的な地域運営を推進する。

ii) 持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区の創出

つくばエクスプレス (TX) 沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業に対し、民間のビジネスノウハウを伝授することで、ベンチャー企業の経営面・資金面の改善を行って成長を促し、柏の葉キャンパスを国内の創業育成モデル地区とする。

② 「地域エネルギー」

i) 低炭素コンパクトシティ・モデル街区的実現

駅前148街区複合開発において、都市の未利用エネルギーや再生可能エネルギーを徹底活用し、多用途の複合建物間で、エネルギーの効率的な運用・制御を行う。

また、地域レベルで発電電力量・充電電力量・消費電力量を管理することで、エ

エネルギー需給状況に応じた省エネ行動を、住民・テナント・来街者と共に推進し、きめ細かいエネルギー運営によりエネルギー自給率やエネルギー効率を向上させ、CO2 削減に寄与する。

ii) 災害時スマートエネルギーシステムの実現

駅前148街区複合開発内において、地域レベルでのエネルギーの運用とあわせて地域防災機能を一元的に管理し、災害に強いスマートシティを実現する。また、大規模発電装置や大規模蓄電池とAEMS を活用し、周辺街区への最低限のライフラインを確保することで、地域全体の「防災力」を高める。

③ 「地域の健康・介護」

i) トータルヘルスケアの実施による地域高齢者の健康維持・状態改善。

健常高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者に対して、運動器リハビリテーション、口腔、栄養ケアを一体的に効率よく提供できるトータルヘルスケアステーションを整備して状態維持・改善のサービスへの参加者の増加を図るとともに、地域高齢者の健康状態の維持・改善を図り、医療・介護費上昇を抑制する。

(2) 国と地方で共有する包括的・戦略的な政策課題

○ 社会的課題に対する、知を結集した対応

エネルギー・地球環境問題や、超高齢社会における医療・介護の問題など、現代の都市が今まさに直面している社会的課題について、解決モデルの提示を推進するため、「知」を結集した取組を進める必要がある。

○ 地域で解決・運営していく自律した社会システムの構築

市民や企業を中心とする地域の主体が、持続的・自律的に各役割を担い、国や行政に頼りきることなく、地域の課題を地域で解決・運営していく自律した社会システムを構築する必要がある。

① 「都市経営」

i) 自律的な地域運営による先端的研究・技術の実証と創造的な都市空間形成

新たな地域整備に対する行政投資余力に限界があるなかで、魅力ある地域環境形成を図り、地域の競争力を高めるため、民間投資を呼び込みながら、地域が主体となった地域運営体制を構築する必要がある。

また、柏の葉キャンパスを、社会的課題の解決策をまちづくりのかたちで示す「イノベーション・フィールド」都市として、街のイメージを高めながら実証実験を積

極的に展開し、創造的な都市環境形成を図るため、街の顔となる柏の葉キャンパス駅前を、最先端の研究や技術の実験・プロモーションのフィールドとし、これらを通じて都市空間にまちのコンセプトを表出させたい。しかし、道路上に設置できる物件の制約など、駅前広場の利活用にあたっては、各種制約がある。

柏の葉キャンパスにおける地域運営のフィールドは、まずは、街にとっての主要機関が集まり、先行して開発が進んでいる駅周辺エリアである。ここにおいて、住民のみならず、企業や大学が関与した地域運営体制をつくり、その中で、先端的な研究や技術が街中に表出する、「キャンパスタウン」の顔にふさわしい創造的な都市環境形成を図る必要がある。

ii) 大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築の強化による起業活動率の改善

日本の起業活動率は非常に低く、日本の大学発ベンチャー企業数は急速に伸びているものの赤字率は高い。特許技術を核としたベンチャー企業の多い大学・研究機関発ベンチャーにおいて、技術力（特許数）と比較して低い起業活動率の原因として、資金調達・人材確保・ネットワークの各課題がある。

日本において研究開発を商業化に繋げるため、ベンチャー企業側のビジネス経験、資金面、或いは世界的マーケットに対する視野を補完する必要があり、起業活動に関する持続可能な仕組みの構築を迫られている。

② 「地域エネルギー」

i) 地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化、及び災害時における生活ライフラインへのエネルギー供給

ア) 地域全体でCO₂排出量を効率的に削減するため、地域レベルで消費エネルギー量、創エネルギー量、蓄エネルギー量を一括管理し、複数街区間でエネルギーの効率的利用を図るための地域エネルギー管理システムの構築が不可欠である。

イ) 更なる省エネを推進するために期待されている家庭部門の対策強化を図るため、一定程度のインセンティブ付与によりCO₂排出削減を推進する必要がある。

ウ) 災害時における電力をはじめとして、生活ライフライン（避難所、高層集合住宅エレベーター等）への円滑なエネルギー供給が大きな課題である。

③ 「地域の健康・介護」

- i) 地域高齢者の健康状態の維持・改善に資するサービスの不足と、利用者の状態維持・改善サービスへの取組促進

広く高齢者に対して状態維持・改善に資するサービスへの参加等を促しているが、特定の者の活動参加しか見込まれておらず、呼応化が不十分である。そのため、効果的に状態維持・改善に資するサービスを地域単位で展開し、多くの高齢者等の参加者を増加させる必要がある。

2. 目標を達成するために指定地方公共団体が実施し又はその実施を促進しようとする事業に関する基本的事項

(1) 解決策

「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康・介護」の3軸において提示する各解決策は、以下2つの側面を併せ持つ「共創する持続可能な仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”」の構築によって、各課題の解決を導く。

- 社会的課題に対する、知を結集した対応

オープンイノベーションによるクリエイティビティの発現

大学を中心とする「知」に、市民やNPO、民間企業、行政等が連携してオープンイノベーションを実現することで、最大限のクリエイティビティを発現し、縦割りの構造では解決が困難な社会的課題に対して、解決策を構想・提案・実践する。

- 地域で解決・運営していく自律した社会システムの模索

地域力による持続可能な社会システムの構築

市民や企業を中心とする地域の主体が、持続的・自律的に各役割を担い、地域の課題を地域で解決・運営していくことのできる循環型の仕組みとして、地域の持続可能な社会システムを構築する。

① 「都市経営」

- i) 自律的な地域運営による先端的研究・技術の実証と創造的な都市空間形成
公民学連携による創造的地域環境の創出・運営

民間投資を持続的な資金源の柱とする都市経営の枠組みを構築するため、これに係る事業を実施する団体等に寄付金がより集まりやすい構造をつくるとともに、エリアを特定して、公共空間活用において、公民学が連携した地域組織が

主体となって、各種実証実験の展開を含む創意工夫による自律的な都市空間マネジメントを実施する。

- ii) 大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築の強化による起業活動率の改善

- ア) 地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業事業化促進

大学・研究機関発ベンチャー企業が抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築の各課題に対し、TXアントレプレナーパートナーズ（TEP）による創業支援活動を通じて、行政、地域のインキュベーション施設、民間（企業・個人）が一体となって、経営面における集中的支援や個人投資による資金面の支援に係る環境整備などにより、より多くの経営改善やネットワーク構築を行い、事業を成功へ導くことで、つくばエクスプレス（TX）沿線における質の高い創業シーズを実社会に向けてビジネスとして転換する、創業育成の先駆的モデルを構築する。

- ② 「地域エネルギー」

- i) 地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化、及び災害時における生活ライフラインへのエネルギー供給

- ア) 低炭素コンパクトシティと災害時スマートエネルギーシステムの構築

エネルギー自給率の向上と低炭素化を進めるため、未利用・再生可能エネルギーの徹底活用に加え、地域単位でエネルギー管理をするシステムの構築を進め、多用途の複合建物間（業務施設、商業施設、賃貸住宅、ホテル、ホール）での多様なエネルギーの効率的な運用制御、地域レベルでの発電電力量、充電電力量及び消費電力量の一元的な管理を図る。

また、蓄電池と太陽光発電設備とAEMSを活かし、災害時における生活ライフラインへの円滑なエネルギー供給体制の整備を図る。

- ③ 「地域の健康・介護」

- i) 地域高齢者の健康状態の維持・改善に資するサービスの不足と、利用者の状態維持・改善サービスへの取組促進

- ア) トータルヘルスケアステーションの創設

疾病予防・介護予防サービスを包括的に1箇所提供できる拠点（トータルヘルスケアステーション）の創設を図る。

また、サービスレベルの向上及び介護予防活動における新たな高齢者の参加促進を図るため、当該取組に係るソーシャルビジネス従事者に対し、介護、疾病予防知識習得の機会を提供して市民健康サポーターとして育成する。日常的に生活支援サービスを高齢者に提供する中で高齢者の状態を把握し、必要に応じて当該高齢者にトータルヘルスケアステーションに通うことを促すことで、参加促進を図る。

(2) その他

上記に係る事業のうち、新たな規制の特例措置等に係るものについては、申請者からの提案をもとに国と地方の協議の場における協議の議題とし、関係府省は、その協議の結果を踏まえ、関係機関と調整を図りながら、必要な措置を講ずるものとする。

2. その他必要な事項

特になし。